

茨城県自治体×茨城大学市民共創教育研究センター 円卓会議
～研究・教育機関としての大学の協働～

〔事業責任者〕

(自治体等側) 石岡市市長公室政策企画課・課長補佐

増田 八重

(大学側) 茨城大学人文社会科学部・准教授

川島 佑介

連携先

石岡市役所

プロジェクト参加者

増田八重 (石岡市、政策企画課・課長補佐、担当：企画・立案・実施)
茂垣諭 (鹿嶋市、政策秘書課・課長補佐、担当：企画・立案・実施)
渡辺聡 (石岡市、政策企画課・課長補佐、担当：企画・立案・実施)
富山和弘 (常総市、政策推進室・係長、担当：企画・立案・実施)
清水弘司 (小美玉市、政策調整課・係長、担当：企画・立案・実施)
深作毅史 (水戸市、政策企画課、担当：企画・立案・実施)
白土絵利華 (大洗町、政策推進係、担当：企画・立案・実施)
※その他、個人レベルまで参加者が固定されているわけではないが、以下の部局が参加している。担当は、いずれも企画・立案・実施である。
常陸大宮市、企画政策課
常陸太田市、企画課
高萩市、企画広報課
茨城町、企画政策課
東海村、企画経営課
大子町、まちづくり課

プロジェクトの実施概要

①プロジェクトの目的

県南の一部を除き、茨城県の市町村も人口・租税の減少に直面している。こうした現状への対応として、自治体単独ではなく、民間企業やNPOなどと協働・連携し、これらが有するリソースの複合的活用によって地方創生が図られているところである。

人文社会科学部市民共創教育研究センターは、かねてより茨城県下の市町村と協定を結び、円卓会議を開催し、実践的な地方自治研究・学生らへの教育機会の提供・社会への提言を積極的に行ってきたところであるが、近年のかかる動向を踏まえて、平成31年度より「協働と地方創生」をテーマとしてきた。一昨年度は、各界から講師を呼び、茨城県をはじめとする地方部の協働・連携の実例に関する知見の共有を図ってきた。昨年度は、民間企業に焦点をあてて、民間企業が地域活性化に関わる動機等の基礎的研究や、民間企業を協働に巻き込んでいくためのコツという応用的研究に取り組んできた。

さて、昨年度の講師の一人からは、「大学との連携が一層望まれる」との要望が提起された。もちろん、茨城大学の教職員は、「地域貢献」型国立大学として、茨城県の発展に努力してきたという自負はあるし、自治体としても高く評価している。しかし、この講師の要望は、茨城大学の貢献が会議の場の提供や、ハブとしての役目にとどまっているのではないか、という気付きをもたらすものであった。大学の本務は研究と教育である。そこで、今年度は、「研究・教育機関としての大学の協働」

というテーマを据えて、研究会を開催することとした。

②連携の方法及び具体的な活動計画

具体的には、三回の研究会を開催する予定である。一回目は、人文社会科学部が主催している、「茨城の魅力を探究し発信する高校生コンテスト(通称:いばたん)」を題材とする。「いばたん」では、学部学生が運営を担っている。この学生たちが「いばたん」で何を経験し、学習したのかをシンポジウム形式で語り合い、自治体職員らと意見交換をしていきたい。次に、現在リカレント教育が話題となっているが、人文社会科学部研究科では、以前から自治体職員らを受け入れ、教授し、社会に戻してきた。そこで、二回目は、彼ら修了生に講演を依頼し、彼らが何を学び、茨城大学での研究がどのように活かされているのかを包括的にまとめていきたい。三回目は、他大学の教員を招聘し、各大学における、研究・教育を通じた地域貢献の実例を意見交換し、さらなる発展の参考とする。

自治体は、議場の提供、職員や議員、社会一般に向けた参加募集、意見の提示を行う。茨城大学は、研究会のコーディネート、議場の提供、オンラインでの配信、教職員や学生に向けた参加募集、意見の提示を行う。

③期待される成果

本事業を通じて、研究・教育機関としての大学の新しい貢献方法が発見され、茨城大学による地域貢献に一層の弾みがつき、そして茨城県全体の地域活性化につながることを期待される。

プロジェクトの実施成果

① 活動実績

今年度は、研究会を三回実施した。COVID-19の感染拡大抑制のため、第一回目と第三回目は、完全オンラインで実施した。第二回目は、

人文社会科学部 A201 教室での対面とオンラインのハイブリッド型で実施し、教室においては、換気・消毒を徹底するとともに、開催時間を例年よりも短縮して行った。

大学は、教員の知見の提供と学生の参加を促進した。地方自治体は、職員の参加を通じて、意見交換を行った。

三回とも、対面での参加者は、地方自治体職員・学生・教員ら約30名であり、第二回目のオンラインでの参加は約20名であった。オンラインで配信することによって、対面のみよりも多くの参加者に視聴いただいた。

【第一回 9/4 14:00~16:00】

個別題目:「青春を投資する」

第一回目は、人文社会科学部が主催する、「茨城の魅力を探究し発信する高校生コンテスト(通称:いばたん)」において、主体的にかかわってきた卒業生と現役学部生を招き、いばたんで得たものや、今後、茨城大学に期待することを尋ねた。



図1: 卒業生によるプレゼンテーション

図1で紹介している猿田さんは、いばたんによって県議会議長に面会したり、大人の仕事を間近で見たりといった貴重な体験ができたと言った。現在は金融機関で働くが、地域の魅力を知っていることも、大きな強みになっていると指摘した。

友部さんは、現在SEとして働いているが、いばたんによって、相手の求めることを理解し、提案することの重要性を学んだと振り返った。

磯崎さんも、仲間たちと役割分担しつつ、課題や解決策をみんなで考えていくことの重要性を説いた。主体的に考えることが大事である、と後輩たちにエールを送った。

現役学生の片山さんと吉田さんもいばたんから多くのことを学んでいると語った。片山さんは、リーダーシップ（主導性）とメンバーシップ（協調性）、オーナーシップ（当事者意識）のバランスが大事であると説いた。また、いばたんを通じて、情報発信と映像配信に関心を持ち、将来の進路志望を明確化したとのことであった。吉田さんは、「攻めと守りの両立」の重要性を語った。つまり、先輩から受け継いだものを、どのようにさらに高めていくかということと、一つ一つの出来事に丁寧に向き合うことのバランスの重要性を挙げていた。

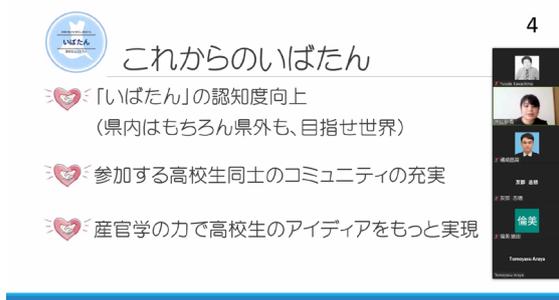


図2：将来展望を語る片山さん

みな、いばたんを通じて、得難い経験をできたことを挙げていた。狭義の勉学だけではなく、学生が様々な活動に挑戦していくことを後押しする大学であり続けてほしいと期待を寄せられた。

【第二回 10/27 14:30-16:30】

個別題目：「One More Time, One More University」

第二回目は、自治体職員でありながら、茨城大学大学院人文社会科学研究科で研究した修了生を招き、研究の成果や実務への活用について語ってもらった。

茂垣さんは、政策評価について研究してい

た。現在、多くの自治体は財政的に厳しくなっており、「あれもこれも」ではなく「あれかこれか」の選択を迫られていると言う。したがって、個々の政策を精査する際のロジックツリーモデルを研究し、これを市政に反映させようと奮闘中である。加えて、民間企業との協働についても大学院で多くを学び、現在市で積極的に取り入れている協働について具体的に紹介した。

増田さんは、市民満足度調査の分析に集中的に取り組んだ。大規模アンケート調査をもとに、クロス集計や相関分析、因子分析だけではなく、カイ二乗検定やt検定などの各種検定手法を学んだ。これを元に、市の政策として、若年層向けには、安全に子育てできる環境、中年以上層向けには、社会とのつながりと利便性が求められていると発見した。これは、狭義の研究だけではなく、市政への直接的な提言となっている。さらに、教員や同期、現役学生など多くの人との出会いが増えたことも良い効果をもたらしていたと振り返った。

宇野さんは、政策形成能力の向上、地域課題の解決、多くの人との交流を求めて進学を決めた。「地方消滅」が叫ばれるなかで、シビックプライドを醸成するようなシティプロモーションの在り方を模索した。

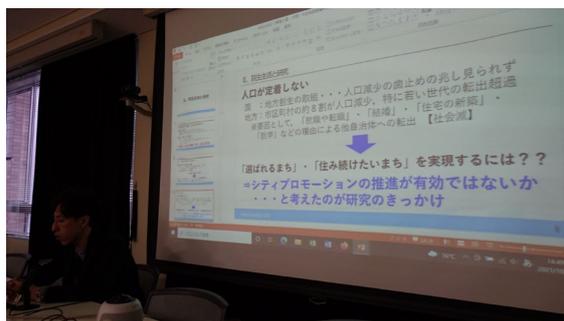


図4：10/27のプレゼンテーション

先行研究もまだじゅうぶんに蓄積されていないテーマということもあり、宇野さんは、アンケート調査や聞き取り調査を重ね、具体的な手法を地道に開発していった。今後は、

実践を積み重ねながら、一層のブラッシュアップを図りたいと決意を語った。

3名のご報告の後は、川島の司会によって、茨城大学がすぐに取り組めること、授業のオンライン化の是非、図書館の活用等について活発な意見交換が行われた。



図3：10/27の意見交換の様子

【第三回 2/15 14:00-16:00】

個別題目：「明日に駆ける大学」

第三回目は、近隣の社会科学の研究者とともに、各学部や教員の協働のあり方と課題、将来展望について意見を交換した。

本学からは馬渡市民共創教育研究センター長が登壇した。市民満足度調査やいばたんの取り組みなどが紹介された。

城里町について

- 人口約18,000人(R2国勢調査)
- 2005年、常北町、桂村、七会村が合併して発足
- 常陽地域研究センター「県内知名度ランキング」で3年連続最下位となり、公式Twitterで**日本一人気のない町**を自称する
- 2016年以降、水戸桜ノ牧高校常北校、常磐大学砂金ゼミと協働し、**町の知名度向上と活性化を目的とした高大官連携プロジェクト**を展開



図5：砂金教授によるプレゼンテーション

常磐大学の砂金教授からは、砂金ゼミナールによる城里町の藤井川ダムカレーの開発が紹介された。知名度向上と地域活性化を目標としたこの活動は、高大接続をきっかけに始められ、クラウドファンディングの成功を経て、社会にも広く認知された。その結果、当

初の目標を達成するだけでなく、大学生に対しては地域活動の実績を提供することができ、現地の高校生に対しては進学意欲の向上をもたらすことができた。一方で、マンネリ化や、高校教員・自治体職員の交代等による運営体制の変化にどう対応するかという、中長期的な課題も示された。

福島大学の黒准教授は、自らのゼミナールに対して、飯館村との交流を提供している。それは、食やジェンダーの問題、農業体験、被災支援など多くの領域にわたっているが、「一人一人が実践可能」という民主主義の考えに基づいている。大学としての地域連携は、センター主義、研究(者)主導、自治体や企業との連携中心になるが、それぞれのゼミナールの自発的な活動や、誰にでもできる支援、個人への支援も、やはり重要であろうと述べられた。



図6：黒准教授によるプレゼンテーション

② プロジェクトの達成状況

このプロジェクトを経て、明らかになったことは以下の二点である。第一に、大学の本務は研究と教育であることは確かであるが、研究と教育は、狭く解釈されるべきではないということである。大学が提供できる機会、知識、資源は多様であり、それぞれ有益なかたちで結実している。むしろ、大学とは、多様な市民(自治体職員、院生、学生、教員、市民)が、自由に出会い、活動できる場を提供してきたと評価を改める必要がある。

昨今、大学も含めた公的領域において、「ガ

バナンス」や「説明責任」が声高に叫ばれている。血税が注ぎ込まれている以上、こうした叫びがまったくのナンセンスであるわけではない。しかし、短期的な「成果」だけを追い求めることだけではなく、長期的かつ幅広い「土壌づくり」も地域に根差した大学の重要な役目の一つだと言える。

第二に、制度や組織、仕組みを作れば達成というわけではなく、そこで動く人間個人がパフォーマンスにとって重要なことである。いばたんなど、単発イベント活動にも、院生の研究活動にも、ゼミナールの活動にも、教員の主体的な働きが必要不可欠である。

③ 今後の計画と課題

「協働」をテーマとした研究会も、今年度で3年目が終了した。すなわち、2019年度は町内会、2020年度は民間企業、本年度は大学をそれぞれテーマとしてきた。研究会を通じて、各々のアクターの特性や、かけうる期待、留意事項などが明らかにされ、共有されてきた。

これらの基礎研究を踏まえて、次年度以降は、具体的な政策領域に即して、「協働」を考えていきたい。つまり、自治体にとって即戦力となるような知見を扱い、発信していきたい。

現時点では「防災」を最初のテーマとして想定している。もちろん防災は、自治体、大学、町内会、企業といった各アクターが深くかかわるテーマであり、「協働」に関する知見は既に高く積み上げられている。しかし、これまでの研究・教育は、一方では市民啓発的意味が強いワークショップや、他方ではハザードマップ作成に関する自然科学的な知見の提供に集中してきた傾向が強い。これらにも一定の意義はあるものの、平時にも災害時にも防災の担い手となるのは「組織」である。組織は、それぞれ固有の法規、予算、言葉、慣習を持つ。したがって、その「協働」は実のところ大変に難しい。そのため、社会科学

的な知見の観点から防災行政を検討し、発信していきたいと考えている。